

○ 令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨等、近年、全国各地で水災害が激甚化・頻発化する中、神田川水系においても、流域全体でハード・ソフト一体となった事前防災対策を進める必要があることから、あらゆる関係者の協働により、以下の取り組みを実施していくことで、流域における浸水被害の軽減を図る。

## ■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河川改修
- ・高潮対策
- ・河川浚渫
- ・水田の貯留機能向上
- ・森林の整備・保全及び治山対策

## ■ 被害対象を減少させるための対策

- ・水害リスクを考慮したまちづくり
- ・防災まちづくりの検討に必要な情報の整備

## ■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・浸水想定区域図やハザードマップ等の作成・周知
- ・河川監視体制の強化
- ・防災メール等の多様な手段による情報の発信・伝達
- ・出前講座等を活用した防災教育の推進
- ・自主防災組織の育成や活動の支援
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や避難訓練の促進
- ・止水板設置工事等の浸水対策費用の助成

## 止水板設置工事等の 浸水対策費用を 助成します

<補助対象者>  
①市内の住宅を所有し、居住する方  
②市内の住宅を賃貸し、居住しようとする方  
③災害発生後に緊急避難する必要があると認められる方  
④工事完了後に緊急避難を再開することが条件となります。  
※災害発生後に緊急避難する必要があると認められる方は、事前に本課まで申請してください。

<対象住宅>  
下関市内で過去に浸水被害が発生した区域又は浸水想定区域内の住宅等  
※浸水想定区域については浸水想定区域図を参照してください。  
※浸水想定区域図は、国土院の公表済み区域図を参照してください。

<対象工事>  
①住宅の中での工事（基礎・橋・土）  
②止水板（止水）工事  
③その他必要と認められる工事

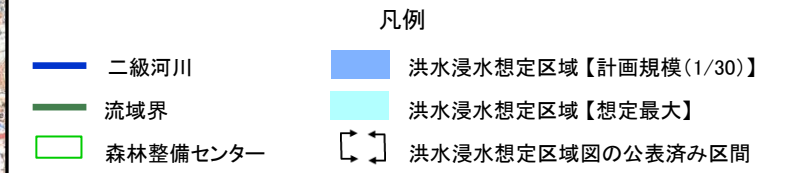
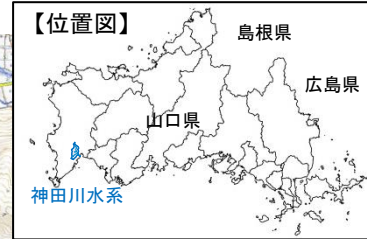
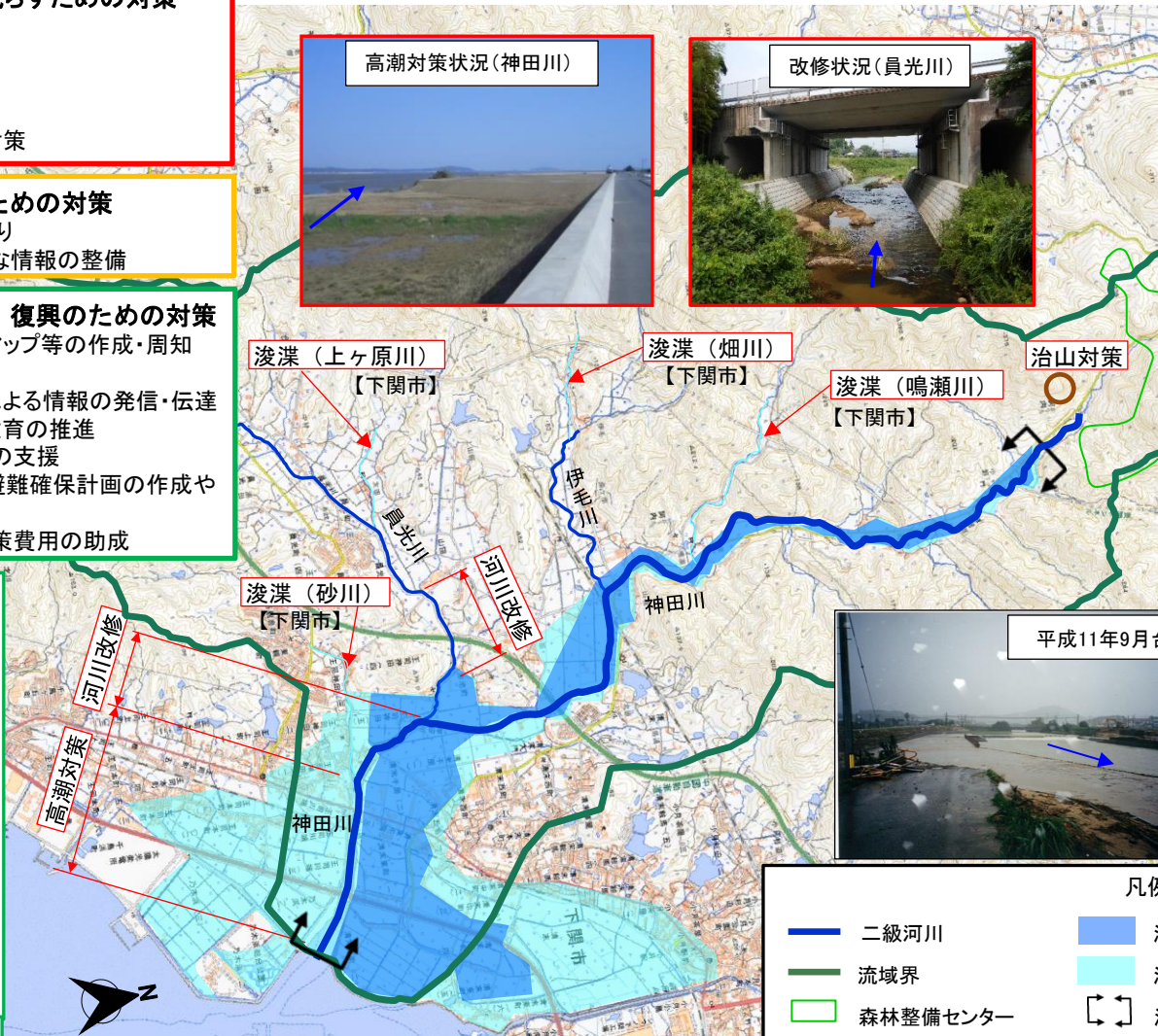
<補助金額>  
対象面積に2分の1を乗じた額で、最大3.0万円

<受付期間>  
令和7年3月2日（月）～令和8年1月31日（月）

<申請にあたっての注意>  
・交付申請書（補助金交付に工事に関する説明）を添付し、申請すること。  
・申請書に添付する写真等は、申請書の添付書類として提出してください。  
・令和8年3月18日（金）までに工事完了し、後に報告書を提出していただきます。

浸水対策費用  
助成制度【下関市】

作成：下関地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会 流域治水部会



※地理院地図に浸水想定範囲を追記して掲載  
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

○ 神田川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、流域のあらゆる関係者が一体となって、以下の工程で「流域治水」を推進する。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河川改修	山口県	護岸工、橋梁工、河道掘削工等 <small>国道神田川橋架け替え完了</small>		
	高潮対策	山口県	防潮堤工、橋梁工、河道掘削工等		
	河川浚渫	山口県、下関市	緊急浚渫 推進事業等	継続的な浚渫の実施	
	水田の貯留機能向上	山口県、下関市	ほ場整備、田んぼダムの検討等		
	森林の整備・保全及び治山対策	森林整備センター 山口県、下関市	森林の整備・保全、治山対策		
被害対象を減少させるための対策	水害リスクを考慮したまちづくり	下関市	立地適正化計画の運用・改定		
	防災まちづくりの検討に必要な情報の整備	山口県	多段階な浸水 リスク情報		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	浸水想定区域図やハザードマップ等の作成・周知	山口県、下関市	作成・周知・利活用		
	河川監視体制の強化	山口県、下関市	R5山口県土木防災情報システムのリニューアル システム更新 簡易型水位計・河川監視カメラ等の整備・利活用		
	防災メール等の多様な手段による情報の発信・伝達	山口県、下関市	機能強化・普及・啓発		
	出前講座等を活用した防災教育の推進	山口県、下関市	防災教育の充実・強化		
	自主防災組織の育成や活動の支援	山口県、下関市	率先避難体制の整備・地域防災力の向上		
	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や避難訓練の促進	山口県、下関市	避難の実効性確保		
	止水板設置工事等の浸水対策費用の助成	下関市	制度の利用促進		

気候変動を踏  
まえたさらなる  
対策を推進